

平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 22 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所： 東京

コード番号 9675

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生

TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	16,853	0.1	1,205	53.1	864	103.3
13 年 9 月中間期	16,833	6.2	787	16.9	424	38.4
14 年 3 月期	34,198		1,392		534	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	769		10.	67
13 年 9 月中間期	1,614		22.	27
14 年 3 月期	3,039		42.	12

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 72,150,806 株 13 年 9 月中間期 72,481,912 株 14 年 3 月期 72,161,101 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	0.	00	—	—
13 年 9 月中間期	0.	00	—	—
14 年 3 月期	—	—	0.	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	70,409	13,324	18.9	184. 70
13 年 9 月中間期	74,656	13,737	18.4	189. 54
14 年 3 月期	71,245	12,714	17.8	176. 21

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 72,145,469 株 13 年 9 月中間期 72,163,212 株 14 年 3 月期 72,154,696 株
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 336,443 株 13 年 9 月中間期 318,700 株 14 年 3 月期 327,216 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	27,120	880	530	4. 00	4. 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円31銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%				%
流動資産	10,172	14.4	12,841	17.2	10,065	14.1
現金及び預金	1,658		3,998		2,836	
受取手形	330		395		394	
売掛金	2,058		2,218		2,054	
完成工事未収入金			1,334		1,714	
有価証券	19		36		25	
商品・製品	265		539		384	
販売用不動産	425		819		428	
仕掛品	19		22		14	
未成工事支出金			1,503		1,265	
原材料・貯蔵品	62		113		75	
前払費用	256		268		213	
未収入金	158		1,109		1,123	
短期貸付金	5,678		936		893	
その他	825		910		67	
貸倒引当金	1,588		1,365		1,428	
固定資産	60,236	85.6	61,814	82.8	61,180	85.9
有形固定資産	50,665	72.0	51,627	69.2	51,872	72.8
建築物	16,709		18,151		17,277	
構築物	3,602		3,793		3,727	
機械及び装置	800		1,201		1,035	
車両運搬具	5		11		9	
工具、器具及び備品	241		354		304	
土地	29,287		28,094		29,510	
植林			3		3	
建設仮勘定	16		16		5	
無形固定資産	108	0.2	149	0.2	140	0.2
借地権	89		89		89	
ソフトウェア	10		43		35	
その他	9		16		16	
投資その他の資産	9,462	13.4	10,037	13.4	9,166	12.9
投資有価証券	5,799		6,965		6,129	
子会社株式	1,648		768		818	
出資金	370		370		370	
差入保証金	474		565		533	
長期貸付金	272		342		283	
その他	1,303		1,445		1,452	
貸倒引当金	406		422		423	
資産合計	70,409	100.0	74,656	100.0	71,245	100.0

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度末 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%				%
流動負債	35,594	50.6	36,555	49.0	35,225	49.4
支払手形	653		1,848		1,663	
買掛金	1,520		1,547		1,582	
短期借入金	31,283		28,091		27,705	
未払金	607		1,740		2,342	
未払法人税等	23		25		38	
未払費用	241		281		276	
未成工事受入金			1,591		982	
預り金	116		300		227	
賞与引当金	151		253		331	
その他	995		875		75	
固定負債	21,490	30.5	24,362	32.6	23,305	32.7
長期借入金	17,009		17,436		17,328	
預り保証金	2,700		4,466		3,111	
繰延税金負債	96		284		215	
再評価に係る繰延税金負債	268				403	
役員退職慰労引当金	169		175		191	
債務保証損失引当金	1,245		2,000		2,055	
負債合計	57,084	81.1	60,918	81.6	58,531	82.2
(資本の部)						
資本金	10,221	14.5	10,221	13.7	10,221	14.3
資本剰余金	1,754	2.5	4,506	6.0	4,506	6.3
資本準備金	1,754		4,506		4,506	
利益剰余金	955	1.4	1,327	1.8	2,751	3.8
利益準備金			29		29	
中間未処分利益または 中間(当期)未処理損失	955		1,356		2,780	
うち中間純利益または 中間(当期)純損失	(769)		(1,614)		(3,039)	
土地再評価差額金	371	0.5			557	0.8
その他有価証券評価差額金	73	0.1	337	0.5	231	0.3
自己株式	50	0.1			49	0.1
資本合計	13,324	18.9	13,737	18.4	12,714	17.8
負債・資本合計	70,409	100.0	74,656	100.0	71,245	100.0

(注)	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	20,678 百万円	22,376 百万円	21,949 百万円
保証債務残高(うち保証予約)	5,375 (-)	7,487 (300)	7,105 (300)
有価証券に含まれている自己株式	- (- 株)	0 (700株)	- (- 株)
投資その他の資産に含まれている自己株式	- (- 株)	48 (318千株)	- (- 株)
受取手形割引高	651	920	921

(2)中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%				%
売 上 高	16,853	100.0	16,833	100.0	34,198	100.0
売 上 原 価	14,188	84.2	14,365	85.3	29,516	86.3
売 上 総 利 益	2,665	15.8	2,468	14.7	4,681	13.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,459	8.6	1,680	10.0	3,289	9.6
営 業 利 益	1,205	7.2	787	4.7	1,392	4.1
営 業 外 収 益	155	0.9	122	0.7	182	0.5
受 取 利 息	27		9		19	
受 取 配 当 金	80		92		120	
そ の 他	47		19		43	
営 業 外 費 用	497	3.0	484	2.9	1,040	3.0
支 払 利 息	443		442		888	
そ の 他	53		42		151	
経 常 利 益	864	5.1	424	2.5	534	1.6
特 別 利 益	20	0.1	390	2.3	612	1.8
投 資 有 価 証 券 売 却 益	20		380		380	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			9			
固 定 資 産 売 却 益					231	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 取 崩 益						
特 別 損 失	94	0.5	2,407	14.3	4,142	12.1
固 定 資 産 売 却 除 却 損	23		155		711	
固 定 資 産 臨 時 償 却 費					264	
販 売 用 不 動 産 評 価 損					45	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			187		187	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51		2,048		2,681	
関 係 会 社 整 理 損					64	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					52	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額					55	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	14		15		30	
炭 鉱 関 連 処 理 費 用	5				50	
税 引 前 中 間 純 利 益 ま た は 税 引 前 中 間 (当 期) 当 期 純 損 失 ()	790	4.7	1,591	9.5	2,995	8.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	12	0.1	13	0.1	26	0.1
法 人 税 等 調 整 額	8	0.0	9	0.0	17	0.1
中 間 純 利 益 ま た は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	769	4.6	1,614	9.6	3,039	8.9
前 期 繰 越 利 益			258		258	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	185					
中 間 未 処 分 利 益 ま た は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()	955		1,356		2,780	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

- 満期保有目的の債券 ---- 償却原価法(定額法)
- 子会社株式及び関連会社株式 ---- 総平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの ---- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

- デリバティブ ---- 時価法
- たな卸資産
- 商品・製品 ---- 総平均法による原価法
- 販売用不動産 ---- 個別法による原価法
- 仕掛品・原材料・貯蔵品 ---- 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 --- 紙製容器の製造設備は定率法を採用し、スパリゾ - トハワイアonzの施設、賃貸用ビル、ゴルフ事業資産は定額法を採用しております。
- 無形固定資産 --- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 --- 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 --- 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込み額を計上しております。
- 退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(153百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 --- 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。
- 債務保証損失引当金 --- 関係会社への保証債務に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

- リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

6. 消費税等の処理方法

- 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(リース取引の注記)

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	1,035	434	600	865	325	539	1,023	385	638
工 具、器 具 及 び 備 品	262	105	157	234	78	155	213	80	133
そ の 他	161	72	89	176	62	113	139	53	86
合 計	1,458	611	847	1,276	467	808	1,377	519	858

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1 年 以 内	196 百万円	171 百万円	186 百万円
1 年 超	678 百万円	620 百万円	699 百万円
合 計	875 百万円	791 百万円	885 百万円

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支 払 リ ー ス 料	107 百万円	92 百万円	197 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	97 百万円	82 百万円	177 百万円
支 払 利 息 相 当 額	10 百万円	10 百万円	21 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨表示)

	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前事業年度末		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	220	238	17	220	311	90	220	270	49

部門別売上高

(単位:百万円未満切捨表示)

部 門	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
観 光 事 業 部 門	6,247	37.1	5,763	34.2	10,323	30.2
スバリゾートハワイアンズ	5,690	33.8	5,149	30.6	9,123	26.7
ホ テ ル ク レ ス ト 札 幌	251	1.5	244	1.4	447	1.3
クレストヒルズゴルフ倶楽部	305	1.8	369	2.2	752	2.2
包 装 事 業 部 門	3,036	18.0	3,021	18.0	5,695	16.7
P C 事 業 事 業 部 門	2,309	13.7	3,013	17.9	8,717	25.4
燃 料 商 事 部 門	4,719	28.0	4,428	26.3	8,310	24.3
開 発 事 業 部 門	540	3.2	607	3.6	1,151	3.4
合 計	16,853	100.0	16,833	134.2	34,198	100.0